

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月8日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 ファナック株式会社

【英訳名】 FANUC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 賢治

【本店の所在の場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555-84-5555

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 岡田 俊哉

【最寄りの連絡場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555-84-5555

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 岡田 俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	平成28年度 第2四半期 連結累計期間	平成29年度 第2四半期 連結累計期間	平成28年度
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	257,108	347,612	536,942
経常利益 (百万円)	81,254	118,397	168,829
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	60,174	85,763	127,697
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	26,422	99,666	124,934
純資産額 (百万円)	1,307,260	1,427,807	1,369,457
総資産額 (百万円)	1,480,317	1,662,369	1,564,769
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	310.33	442.41	658.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	87.9	85.5	87.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	70,660	112,142	121,713
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,950	30,439	88,562
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	54,056	41,359	90,267
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	780,128	818,124	774,761

回次	平成28年度 第2四半期 連結会計期間	平成29年度 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	154.41	231.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、次のとおりです。

F A部門については、CNCシステムの主要顧客である工作機械業界は、国内、中国および韓国等において好調に推移しました。また、欧州なども堅調でした。レーザについては、国内、海外ともに低調に推移したものの、引き続きファイバレーザ発振器の拡販に努めました。F A部門全体の売上高は前年同期に比べ大幅に増加しました。

ロボット部門については、米州、欧州および中国が引き続き好調に推移し、なかでも中国向けの需要が活発でした。また国内においても堅調に推移しました。これらの結果、ロボット部門全体の売上高は前年同期に比べ大幅に増加しました。

ロボマシン部門については、ロボドリル（小型切削加工機）、ロボショット（電動射出成形機）、ロボカット（ワイヤカット放電加工機）のいずれも、自動車産業向けが堅調に推移したほか、IT関係向けも総じて堅調で、特に中国等における一時的需要も活発であったことから、売上高は前年同期に比べ大きく増加しました。

このようななか当社グループは、「one FANUC」、「壊れない」「壊れる前に知らせる」「壊れてもすぐ直せる」および「サービス・ファースト」をスローガンに掲げ、当社商品およびサービスについてお客様にご安心いただけるための取り組みをグループ一丸となって推進しました。またAI技術の当社商品への適用を進めると同時に、IoTへの対応として、様々な企業が参加できるオープンプラットフォームであるFIELD system(FANUC Intelligent Edge Link and Drive system)の日本国内における運用を10月2日から開始するなど、事業の継続的発展のための取り組みを推し進めました。

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が3,476億12百万円（前年同期比35.2%増）、経常利益が1,183億97百万円（前年同期比45.7%増）、四半期純利益が857億63百万円（前年同期比42.5%増）となりました。

なお、当社グループは、CNCシステムとその応用商品を提供する企業グループとして、単一セグメントの事業を営んでおりますが、部門別の売上高につきましては、F A部門が1,053億51百万円（前年同期比25.6%増）、ロボット部門が1,097億15百万円（前年同期比24.4%増）、ロボマシン部門が900億54百万円（前年同期比89.9%増）、サービス部門が424億92百万円（前年同期比13.0%増）でした。

[(1)経営成績]における「四半期純利益」は、四半期連結損益計算書における「親会社株主に帰属する四半期純利益」を指します。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度末比976億円増の1兆6,623億69百万円となりました。主な増加は現金及び預金が433億63百万円となっております。

また、負債合計は、前年度末比392億50百万円増の2,345億62百万円となりました。

純資産合計は、前年度末比583億50百万円増の1兆4,278億7百万円となりました。

なお当社は、当社の株主還元方針（平成27年4月27日公表）に基づき、発行済株式総数の5%を超える自己株式（13,698株、98百万円）を平成29年5月31日付で消却いたしました。（本消却に伴う純資産合計額への影響はありません。）

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末比433億63百万円増の8,181億24百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同期比414億82百万円増の1,121億42百万円であり、これは主に税金等調整前四半期純利益が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、前年同期比185億11百万円減の304億39百万円であり、これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、前年同期比126億97百万円減の413億59百万円であり、これは主に自己株式の取得による支出が減少したことによるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は242億46百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	204,059,017	204,059,017	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	204,059,017	204,059,017		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	204,059,017	-	69,014	-	96,057

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,301	11.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,126	7.41
ジェービー モルガン チェース バン ク 380072(常任代理人 株式会社 みずほ銀行決済営業部)	英国・ロンドン (東京都港区港南2丁目15番1号)	6,862	3.36
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 50500 1(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	米国・ボストン (東京都港区港南2丁目15番1号)	5,711	2.80
シティバンク エヌエイ エヌワイ ア ズ デジタルリー バンク フォー デジタルリー シェアホルダーズ (常任代理人 シティバンク エヌ・エイ 東京支店)	米国・ニューヨーク (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	4,311	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,589	1.76
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 5052 34(常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	米国・ノースクインシー (東京都港区港南2丁目15番1号)	2,976	1.46
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 50522 5(常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	米国・ボストン (東京都港区港南2丁目15番1号)	2,942	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,788	1.37
ザ バンク オブ ニューヨーク メロ ン エスエ - エヌブイ 10(常任代 理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ベルギー・ブリュッセル (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,780	1.36
計		71,386	34.98

(注) 当社名義の株式10,210千株につきましては、上記の表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,209,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,066,100	1,930,661	
単元未満株式	普通株式 783,317		
発行済株式総数	204,059,017		
総株主の議決権		1,930,661	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草 字古馬場3580番地	10,209,600		10,209,600	5.00
計		10,209,600		10,209,600	5.00

(注) 株主名簿上当社名義となっている株式のうち、当社が実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	629,761	673,124
受取手形及び売掛金	120,787	126,345
有価証券	145,000	145,000
商品及び製品	60,580	70,283
仕掛品	43,892	52,669
原材料及び貯蔵品	13,864	18,475
その他	47,047	43,769
貸倒引当金	1,287	1,476
流動資産合計	1,059,644	1,128,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	195,765	207,212
土地	134,400	135,194
その他（純額）	76,225	86,888
有形固定資産合計	406,390	429,294
無形固定資産	4,687	6,128
投資その他の資産		
投資有価証券	72,195	78,839
その他	21,855	19,921
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	94,048	98,758
固定資産合計	505,125	534,180
資産合計	1,564,769	1,662,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,011	49,336
未払法人税等	22,994	35,148
アフターサービス引当金	6,994	7,143
その他	54,716	72,609
流動負債合計	120,715	164,236
固定負債		
退職給付に係る負債	71,175	66,831
その他	3,422	3,495
固定負債合計	74,597	70,326
負債合計	195,312	234,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	96,208	96,265
利益剰余金	1,307,254	1,352,408
自己株式	90,677	90,729
株主資本合計	1,381,799	1,426,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,594	12,104
為替換算調整勘定	710	5,695
退職給付に係る調整累計額	26,528	22,699
その他の包括利益累計額合計	18,644	4,900
非支配株主持分	6,302	5,749
純資産合計	1,369,457	1,427,807
負債純資産合計	1,564,769	1,662,369

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	257,108	347,612
売上原価	140,812	193,474
売上総利益	116,296	154,138
販売費及び一般管理費	¹ 37,896	¹ 46,742
営業利益	78,400	107,396
営業外収益		
受取利息	1,121	1,533
受取配当金	846	1,019
持分法による投資利益	5,254	7,305
雑収入	973	2,760
営業外収益合計	8,194	12,617
営業外費用		
固定資産除売却損	59	348
為替差損	4,449	-
不動産取得税	11	805
雑支出	821	463
営業外費用合計	5,340	1,616
経常利益	81,254	118,397
税金等調整前四半期純利益	81,254	118,397
法人税、住民税及び事業税	23,739	36,554
法人税等調整額	2,829	4,162
法人税等合計	20,910	32,392
四半期純利益	60,344	86,005
非支配株主に帰属する四半期純利益	170	242
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,174	85,763

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	60,344	86,005
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,357	3,510
為替換算調整勘定	28,476	6,896
退職給付に係る調整額	1,212	3,829
持分法適用会社に対する持分相当額	8,015	574
その他の包括利益合計	33,922	13,661
四半期包括利益	26,422	99,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,658	99,506
非支配株主に係る四半期包括利益	236	160

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	81,254	118,397
減価償却費	10,695	15,909
貸倒引当金の増減額(は減少)	110	124
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	60	4,744
受取利息及び受取配当金	1,967	2,552
持分法による投資損益(は益)	5,254	7,305
売上債権の増減額(は増加)	6,041	4,662
たな卸資産の増減額(は増加)	8,203	19,713
仕入債務の増減額(は減少)	3,894	12,614
その他	312	21,259
小計	85,978	129,327
利息及び配当金の受取額	6,747	7,600
法人税等の支払額	22,030	24,818
その他	35	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,660	112,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	48,453	27,759
その他	497	2,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,950	30,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	13,303	151
配当金の支払額	40,510	40,554
その他	243	654
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,056	41,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,188	3,019
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	51,534	43,363
現金及び現金同等物の期首残高	831,662	774,761
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 780,128	1 818,124

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の住宅ローンに対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
従業員(住宅ローン)	36百万円	30百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料及び手当	9,910百万円	10,821百万円
退職給付費用	1,776百万円	1,466百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	635,128百万円	673,124百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	145,000百万円	145,000百万円
現金及び現金同等物	780,128百万円	818,124百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,526	208.21	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	36,098	186.20	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年5月27日開催の取締役会決議に基づき、平成28年6月8日付で、自己株式1,869,500株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が2百万円、利益剰余金が13,377百万円、自己株式が13,379百万円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,512	208.98	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月25日 取締役会	普通株式	51,457	265.45	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、ファクトリーオートメーション(F A)の総合的なサプライヤーとして、自動化による生産システムに使用されるCNCシステムとCNCシステムの技術をベースとしたその応用商品の開発、製造、販売を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。

当社グループでは、すべての商品に、CNC、サーボモータが使用されていることから、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけではなく、すべての商品の受注・売上、製造の状況により判断しております。

このように、当社グループにおいては投資の意思決定を全体で実施し、事業セグメントは単一であるためセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	310円33銭	442円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	60,174	85,763
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	60,174	85,763
普通株式の期中平均株式数(千株)	193,905	193,852

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第49期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月25日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	51,457百万円
1株当たりの金額	265円45銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成29年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

ファナック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米村仁志印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤勇印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファナック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファナック株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。